

いわゆる経済的利益概念に関する覚書

由 井 敏 範

はじめに

経済学と会計学は共に企業を分析対象とする研究分野であり、利益概念が中核的位置を占めている点で共通性を有しているため、両分野における利益概念の関係は、古くから幾度となく理論的関心の的となってきた。実証分析のためのデータを会計情報に依存しているエコノミストの立場からすれば、会計上測定される利益が自己の利益概念に対応したものであることが望ましく、両者が相違するとすればその程度と内容を把握しておくことが必要である。一方、アカウンタントにとっては、利用者の情報ニーズに応えることが自らの責務であり、利用者たるエコノミストのニーズに適合するために彼等の利益概念と自己の利益概念との関係に関心を持たざるを得ない。加えて、エコノミストの利益概念は、しばしば会計上の「あるべき利益概念」追究に際しての理論的基準とされてきている。物価変動等の経済環境の変化に刺激されつつ展開されてきた、歴史的原価会計、修正原価会計、取替原価会計、売価会計等の会計上の利益計算システムのうちのいずれによって算定される利益数値が適切であるかの判定にあたって、エコノミストの利益概念は理論的に理想的な概念と考えられ、これとの近似性が、会計上、利益概念の正当化の根拠とされてきたのである。

このような経済学と会計学における利益概念の比較という学際的観点からの議論にあたって、従来、エコノミストの利益概念として用いられてきたのが、いわゆる経済的利益概念にはかならない。本稿の課題は、これまで種々の論者によって主張されてきたこの経済的利益概念の規定を振り返り、その内容を確定することにある。

エコノミストの利益概念はいわゆる経済的利益に限られる訳ではない。経済学に様々な学派が存在するのに対応して、エコノミストの利益概念も複数存在する。したがって、エコノミストとアカウンタントの利益概念の本格的な比較研究のためには、いわゆる経済的利益以外のエコノミストの利益概念をも考慮する必要があることは言うまでもない。本稿は、そのための予備作業として、これまで提示されてきた経済的利益概念に関する議論を整理しようとするものである。なお、経済学では income, profit なる語が「所得」「利潤」と訳されるのに対して、会計上は、通常いずれも「利益」と訳出される。そこで、以下では、折衷的に前者に「所得」、後者には「利益」なる訳語を充てることにするが、特に断わらない限り両者は同一の概念を意味している。

I フィッシャーからリンダール、ハンセンへ

経済的利益概念の議論においては、フィッシャーからリンダールを経てハンセンに至る一つの明白な流れが存在する。以下、この流れに沿って彼らの提示する利益概念の概要をみておこう。

[A] フィッシャーの所得概念

経済的利益概念の端緒は、通例、フィッシャーの所得概念に求められる。彼の所得概念の特徴は、その定義の基礎を財・用役からの「個人的精神の心理的経験」([2] p. 4) に置いているところにある。享楽所得 (enjoyment income) または心理的所得 (psychic income) と呼ばれるものがそれである。しかし、心理的経験を直接に測定することは不可能であるため、間接的測度として実質所得 (real income) なる概念が案出される。これは、「我々に内的享楽を与えてくれる所の外界における終局的の物質的出来事 (events) から成り立つもの」([2] p. 6—強調は原著者による) であり、食物の摂取や衣服の使用等がこれにあたる。ところが、こうした外的出来事

もまた、量的把握が難しく同質的測定が不可能であるため、その内的結果たる享樂所得と同様、直接の測定は困難である。そこで、実質所得の貨幣的測定が行われる。実質所得は生計費 (cost of living)、即ち内的享樂をもたらす外的出来事を得るために支払った貨幣額によって測定される訳である。

こうして、結局、享樂所得は生計費によって間接的に測定されることになる。蓋し、享樂所得・実質所得・生計費は「所得の相異なる三つの段階にすぎない」([2] p. 8) からである。このうち最も基本的な概念が享樂所得であるのは言うまでもないが、いずれにせよ、フィッシャーの所得概念の内実
は消費である¹⁾。生計費は消費ではなく支出に重点があるかに見えるが、生計費に含まれるのは消費を反映する限りでの貨幣支出であり、したがって耐久財の購入費用は使用の程度に応じて適切に期間配分されるものと考えられている。

このように、所得の内実を消費に求め、貯蓄を所得から排除している点は、フィッシャーの最大の特徴であると共に難点でもある。貯蓄が将来消費のための現在消費の犠牲であってみれば、現在消費のみを所得として将来消費を所得から排除するのは一貫性を欠いている。そこには、資本維持、したがって将来所得の維持に対する考慮が欠如しているのである。では、何故に貯蓄が所得から排除されるのか。

フィッシャーによれば、資本価値は割り引きされた将来所得、即ち将来所得の資本化価値である。したがって、所得の決定は資本価値の決定に先行する。将来所得と割引率の基礎としての利子率が決まらなければ資本価値の評価は不可能である。それ故、資本価値の期間増分たる貯蓄を以て所得を定義

注1) フィッシャーは貨幣所得 (money income) なる概念にも関説しており、これは明らかに貯蓄を含んで定義されている。「貨幣所得は実際において、決して正確に実質所得と一致しない。ただし貯蓄のために貨幣所得が実質所得以上に、もしくは家計不足のために貨幣所得は実質所得以下に引下げられるのが常であるからである」([2] p. 13)。しかし、彼はこの貨幣所得を本来の所得概念とは見做していない。この点は注3の引用文にも如実に示されている。

することはできない、と考えられているのかもしれない²⁾。しかしながら、資本価値評価の基礎となる将来所得（＝将来消費）と利子率はいずれも期待値であり、不確実であるとはいえ現在の消費と貯蓄の選択においては既知である。将来の期待に基づいて消費（フィッシャーの所得）と貯蓄は同時に決定されるものと考えるべきであろう。また、所得を消費プラス貯蓄で定義することは、異質なもの——割引計算されるものとそうでないもの——を合算することになる、と考えられているとすれば³⁾、この主張も受け容れ難い。割引計算は将来価値を現在価値に転換する計算手続きであり、この換算の結果もたらされる現在価値という同質物の加算には何ら支障はない筈である。

こうして、個人の心理的享楽に基づくフィッシャーの所得概念は決して満足すべきものではない。けれども、彼は複式簿記の原理を援用しつつマクロの所得計算にも関説しており、マクロ・ミクロ双方において所得をめぐる議論の基礎を提供したという意味で、あるいは経済学と会計学との関連を示唆しているという意味で、学際的な所得概念研究の出発点として位置付けられるのである。

[B] リンダールの所得概念

与えられた瞬間に存在する富のストックが資本であり、期間を通じての富からの便益のフローが所得である。リンダールはフィッシャーの所得の定義の本質をこの点に求め、これを基本的前提としながらフィッシャーとは異なる所得概念を導出している。

フィッシャーの提唱する消費としての所得 (income as consumption) は、

-
- 2) 「所得の価値は資本財の価値から派生するのではない。否これと反対に、資本の価値は所得の価値から派生するのである」 ([2] p. 15——強調は原著者に由る)。
 - 3) 「我々は、我々の記帳の上において、我々の貯蓄をその実質所得に加算し、そしてその総計を利得 (gain) と呼ぶことができる。けれども私自身としては、これを所得と呼ぶことを好まぬ。けだしこの総額の両部分——享樂せる所得と、資本のすなわち資本化せる将来所得の蓄積と——は相互に相異なったものであるからである」 ([2] p. 29)。

消費者によって消費されその欲求を満足させる用役のみから成っているが、リンダールによれば、このように所得と消費を等値するのは通常用語法でも科学的な用語法でもなく、「所得は一般に（正か負の）貯蓄を含むと見做されている」（〔6〕p. 83）。しかも、フィッシャーと同一の前提から出発して貯蓄を含む所得概念を論理的に導出することは可能である。そこで、彼は都合3つの新たな所得概念を提示する。

第1の概念は、利子としての所得（income as interest）である。資本価値は、期待される将来用役の割引現在価値の総計であるから、時間の経過と共に連続的に増価してゆく。一定期間におけるこの増価が利子としての所得であり、期首の資本価値に割引率の基礎となる利子率を乗じて得られる。将来用役の流列と利子率が予測に基づいているため、こうして計算される利子も当然期首時点での予測値であるが、これと、同じく期首時点で予測される当該期間の消費との差額が貯蓄にほかならない。したがって、利子としての所得は消費プラス貯蓄として表され得る。但し、この貯蓄は、予測不可能な事情によって生じる資本価値の不連続な変化＝利得・損失（gains or losses）は含まず、当該期間中の実際の資本価値変化には一致しない。これは測定が期首時点の予測に依存していることの当然の帰結である。

時間の経過に伴う資本ストックの増価＝利子が、期間を通じての富からの便益のフローという所得の要件を満たし得ることを想起すれば、こうしてフィッシャーの前提に従いながら貯蓄を含む所得概念が導出されたことになる。しかしながら、リンダールによれば、この所得概念は統計的に計算可能でない主観的ファクターに大きく依存しているため、統計的目的にはそれ程有用ではない。そこで、理論的正確性を多大に犠牲に供することなく統計的目的に対する所得概念の有用性を拡張すること、これが問題となる。

第2の概念は、稼得額としての所得（income as earnings）である。稼得額とは当該期間中に実際に生じた消費と資本価値増加の合計であり、同じく形式的には消費プラス貯蓄で表されるが、測定時点が期末である点で前記の利子とは決定的に異なっている。勿論、現実性の世界であれば、即ち将来が

完全に予見可能であれば、稼得額は利子に一致する筈であるが、現実世界は不確実性に支配されており、将来の予測はそのまま実現されないのが常態である。したがって、予想と実現の相違が必ず発生し、それに基づく資本価値の不連続な変化が生じることになる。この資本価値変化は利得（または損失）と呼ばれ、利子からは排除されていたが、稼得額には含まれる。

このように定義される稼得額としての所得は、殊に人間が資本ストックに算入されないとすれば、利子と比較して統計的処理が容易であるというメリットを有するが、利得（または損失）を含む点で所得概念としての理論的妥当性に問題を有するという。利得（または損失）は資本財の所有者がその価値評価を変更する瞬間に発生するものであり、期間を通じての便益のフローとは言い難いからである。それ故、この所得概念は、理論的に妥当であると同時に実際的にも有用である概念を追求するリンダールにとって理想的なものではない。

第3の概念は、生産高としての所得（income as produce）である。これは生産要素の所有者が生産過程への貢献に対して受け取る報酬の正味価値に等しく、「当該期間中に実現された生産物の価値と、以前の期間の生産物として計算されてきており、したがって二重計算を避けるために控除されねばならない一定の項目の価値との差額」（〔6〕p. 87）で定義される。

しかし、この所得概念は既にみた2つの概念のように明確なタームでは定義され得ない。「一定期間の所得計算に含められるプラス項目とマイナス項目の決定にあたって、しばしば異なる原則が適用されるため、その概念の内容は比較的広い範囲内で変化しがちである」（〔6〕p. 88）からである。即ち、プラス項目についてみれば、最終生産物のみが生産高の価値計算に含まれる場合にはこの所得概念はフィッシャーの消費としての所得に近似し、全ての生産物が含まれる場合には利子及び稼得額としての所得に近似する。また、マイナス項目に関しては、原材料費や資本設備の減価償却費等の控除項目が原初生産費（取得原価）に基づいて算定される場合には、その後の価格変動に起因する利得・損失の一部が所得に算入されるため稼得額としての所

得に近似するが、現在生産費（現在原価）に基づいて算定される場合には利得・損失は所得に算入されず、利子としての所得に近似した所得が得られることになる。

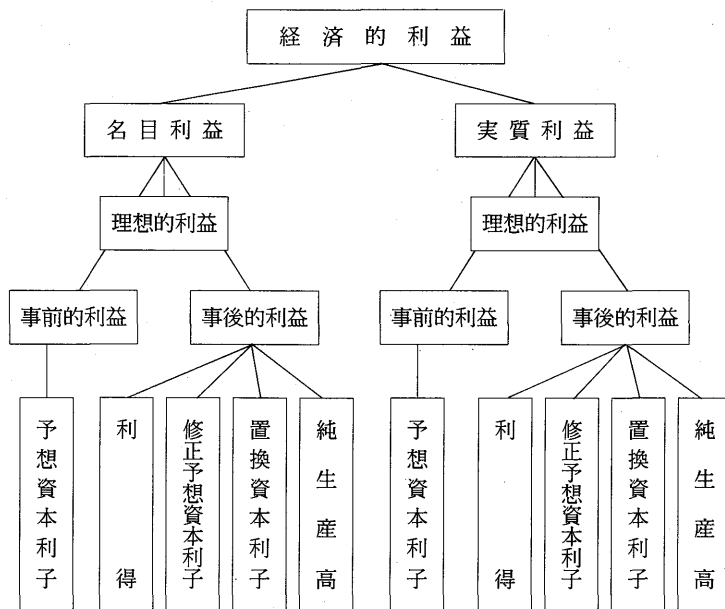
このように、差額概念たる生産高としての所得の内容は一義的ではなく、適用される計算原則に応じて種々のバリエーションが考えられるが、リンダールによれば、これらのうち理論的に最良なものは利子としての所得に近似する場合、即ち当該期間の全ての生産物をプラス項目に算入し、過去の期間の生産物は現在原価に基づいてマイナス項目に算入して得られる所得である。この場合には、「生産所得は所与の期間に実現される利子である」（〔6〕p. 90）という明確な理論的内容が与えられるという。そして、既にみた利子としての所得（予想利子）とこの実現利子という意味での生産高としての所得の双方を、彼は「所得概念の最も適切な表現」（〔6〕p. 90）であると考えているのである。

以上のように、リンダールにあつては消費としての所得から消費プラス貯蓄としての所得への転換がみられ、差額概念たる生産高としての所得には会計上の損益法による利益計算との類似性がみられる。また、事実上、事前的概念——利子としての所得——と事後的概念——稼得額としての所得及び生産高としての所得——の区別もなされている⁴⁾。これらはいずれも所得概念研究上の彼の重要な貢献であるといつてよい。こうした点を含めて、リンダールの所得概念は次にみるハンセンによって一層包括的に分類・定義されることになる。

[C] ハンセンの経済的利益概念

フィッシャー、リンダールの所得概念追究の流れはハンセンに至ってほぼ完成をみる。彼はリンダールの所説を敷衍しつつ、次のような経済的利益の分類を示している。

4) リンダールは、事前の所得及び事後の所得を、それぞれ *anticipated income*, *income obtained* と表現している。



みられるように、経済的 利益は名目利益 (nominal profit) と実質利益 (real profit) に大別され、各々の下に対称的な利益分類が示されている。しかしながら、実質利益と名目利益との相違は貨幣価値、即ち貨幣購買力の変化を考慮するか否かにあり、それ以外の基本的内容には異なることはない。したがって、ここでは、名目利益に分類される利益概念をみておくことにする。

ハンセンは、リンダールと同様、消費としての利益概念を拒否し、利益概念を消費プラス貯蓄として捉えている。そこで、資本価値の期間増分で定義される貯蓄の計算にあたって、資本価値の評価の手続きが必要となるが、この点に関してはフィッシャーと基本的に同一の評価法が採られている。即ち、資本は、将来の期待フロー (純流出 net outcome⁵⁾) を主観利率率

5) フィッシャーは、複式簿記の説明に際して所得を流出 (outcome)、所得の負数的項目を流入 (ingo) と呼称する考え方を示しているが、ここにいう純流出は、かかる呼称法に基づいて流出と流入との差額として定義されており、通常い (次頁脚注へ続く)

(subjective rate of interest) で割り引いて得られる現在価値の総計額で評価される。したがって、主観利子率 R を一定とし、純流出 C は 1 期間から n 期間にわたって各期末に実現するとすると、経済的利益 P は、一般に次の如く定式化されることになる。

$$P_t = C_t + (K_t - K_{t-1}), \quad t \geq 1 \quad \dots\dots\dots (1)$$

但し、
$$K_0 = \sum_{i=1}^n C_i (1+r)^{-i}$$

であり、時点 $t \geq 1$ については

$$K_t = \sum_{i=t+1}^n C_i (1+r)^{t-i}$$

である。

以上を前提として、まず、理想的利益 (ideal income) が定義される。これは期待通りの実現が行われる場合、即ち当該期間の引出額と期首・期末の資本価値 (それ故、将来純流出の流列及び主観利子率) に関する完全な知識が存在する場合に(1)式によって表される利益であり、したがって、同式から知られるように、この場合、「利益は期首に存在する資本価値に対する利子に等しい」([3] p. 15)。彼によれば、この理想的利益は「理想的な実際上の手続きのための定義並びに道しるべとして、他の諸利益概念より優れており、理論的に完全な概念と特徴づけられる」([3] p. 19) が、現実の資本主義経済の下では、期待通りの実現は偶然にも起こり得ない。そこで、不確実性の条件下での利益概念が提示される。

不確実性下の利益概念は事前的利益 (ex-ante profit) と事後的利益 (ex-post profit) に分かれる。

まず、事前的利益について。この利益概念は期首時点の期待に基づいて算定されるもので、予想資本利子 (anticipated capital interest) と呼ばれ、

いわゆる純収入あるいは正味キャッシュ・フローと同義であると考えてよい。
 なお、フィッシャーのこうした考え方を継承・発展させた複式簿記に基づく利益の勘定的説明はハンセン [3] の大きな特徴であるが、これは、経済的利益の内容規定において必ずしも必要ではないため、ここでは割愛している。

$$Pa_t = C_t^0 + (K_t^0 - K_{t-1}^0) \quad \dots\dots\dots (2)$$

で表される。ここで、 Pa は予想資本利子であり、上ツキ添字 0 は期首時点での評価値であることを示している。これはリンダールの利子としての所得にはかならず、理論的・分析的目的にとっては先にみた理想的利益と同様好ましい特性を備えているが、主観の見積りに基礎を置くが故に、客観性が求められる統計的目的や会計上の利益計算目的にとっての有用性は低い、という。

次に、事後的利益について。ハンセンはこれを 4 種の利益概念に分類している。

第 1 の概念は利得 (gains) と呼ばれるもので、リンダールの稼得額としての所得に相当する。ハンセンは、期末時点で評価された期末資本価値を、期首時点で評価された期末資本価値と資本修正 (capital adjustment) とに二分し、利得の内容を予想資本利子プラス資本修正と説明しているが、厳密に言えば、この表現は正しくない。彼の数値例にはみられないが、実際には資本価値だけでなく引出額 (当期の純流出) についても期待値と実現値の相違が生じる筈であるから、これも利得に含めねばならない。そうすると、利得 Pg は、

$$\begin{aligned} Pg_t &= Pa_t + (K_t^1 - K_t^0) + (C_t^1 - C_t^0) \\ &= C_t^1 + (K_t^1 - K_{t-1}^1) \quad \dots\dots\dots (3) \end{aligned}$$

と表現されることになる。但し、上ツキ添字 1 は期末時点での評価値である。しかし、このように定義される利得には、期間を通じての便益のフローなる要件を満たさないというリンダールが指摘した難点が妥当する。「資本修正は一定の瞬間に (一般に、将来の期待が修正されつつある期末に) 現れるのであって、真の資本利子や予想資本利子の場合のように、期間を通じての価値の連続的な増加を表さない」 ([3] p. 26) のである。

第2の概念は、修正予想資本利子 (adjusted anticipated capital interest) である。これは、利益を規定する要因を全て期末時点の評価値とする点で予想資本利子と好対照をなすもので、期末時点の期待に基づいて期首資本価値を修正するところに特徴がある。したがって、先の利得には含まれていた、期末に評価した期首資本価値と期首に評価した期首資本価値との差額は、この概念の下では、利益から排除されることになる。そこで、修正予想資本利子 Paa_t は次のように表される。

$$\begin{aligned}
 Paa_t &= C_t^i + (K_t^i - K_{t-1}^i) \\
 &= Pg_t - (K_{t-1}^i - K_{t-1}^e) \dots\dots\dots (4)
 \end{aligned}$$

第3の概念は、置換資本利子 (displaced capital interest) である。これは修正予想資本利子の場合の期首資本価値の修正を徹底し、当期末の期待の変化による資本修正を、初期時点にまで遡って当期末以前の全ての時点の資本価値に適用して計算される利益概念であり、文字通り置き換えられた資本に対する利子である。したがって、そこには、修正予想資本利子に加えて、前期までの累積された損益修正項目ともいうべきものが算入されることになる。即ち、 t 期末の評価値を上ツキ添字 $t-1$ で表せば、置換資本利子 Pd_t は

$$Pd_t = Paa_t + \sum_{i=1}^{t-1} \{ (K_t^i - K_t^e) - (K_{t-1}^i - K_{t-1}^e) \} \dots\dots\dots (5)$$

で示される。ハンセンによれば、置換資本利子は、将来に関する完全知識の欠如の故に各個の期間利益は理想的利益と異なるが、その合計である全体利益については理想的利益と一致する。清算時には全てが既知となる訳であるから、このことは徹底した資本修正計算という特徴から明らかに従う。理想的利益との近似性が利益概念の適否の基準であるとすれば、この点は置換資本利子の利点であるといえる⁶⁾。

6) 理想的利益を「理論的に完全な概念」とするハンセンにあってはこのような考
(次頁脚注へ続く)

最後の、第4の事後的利益概念は純生産高 (net production) と呼ばれるもので、リンダールの生産高としての所得に相当する。ハンセンの説明によれば、これは「生産要素の所有者が生産過程での貢献に対する支払いとして受け取る正味価値」([3] p. 32) であり、流出 (outcome) マイナス使用 (usage) で計算される。ここで、流出とは生産要素 (資産) によってもたらされるグロスの価値であり、使用とは、流出を得るために犠牲に供された価値である流入 (ingo) と、前期から繰り越された資産のうち今期に消費された部分の価値との合計額である。流出から流入を差し引いたものが純流出にほかならないから、純生産高で定義される利益 P_n は、一応

$$P_n = C_i - (K_{i-1} - K_i) \quad \dots\dots\dots (6)$$

に従って算定されると考えてよい。(6)式の右辺は整理すれば(4)式と同一であるが、両者は2点において決定的に異なる。

第1に、便宜上前出の記号を用いてはいるが、(6)式右辺の各項については、これまでと同一の価値評価が想定されてはいない。ここでは評価法が特定されておらず、(6)式におけるプラス項目 (第1項) とマイナス項目 (パレン内) に如何なる評価を与えるかによって、結果としての利益数値は異なるものとなるのである。したがって、価値評価の如何で純生産高としての利益は一定の自由度を有するのであり、その意味で弾力的且つ曖昧な概念である。

第2に、整理すれば同一の式に帰着するとはいえ、(4)式と(6)式には、加算か減算かという表現形式上の相違がある。これは単に形式上の相違に止まらず、利益計算構造の相違を反映している。これまでみてきた利益概念は消費プラス貯蓄として特徴づけられ、引出額 (当期の純流出) を期末資本に含めて考えれば資本価値の期間増加にほかならないところから、いわゆる財産法

え方を採る傾向が多分にあるが、確実性下の概念を基準として不確実性下の概念の適否を判断するのは方法的に誤りである。したがって、理想的利益との総計的一致は必ずしも置換資本利子の妥当性の根拠とはならないことが銘記さるべきである。

による利益計算であるといえるが、これに対して流出と使用との差額である純生産高は損益法による利益計算とみることができ、両者は別種の利益計算構造を体現していると考えられるからである。純生産高の定義は「財産（引出額＋貯蓄）の変化としての利益から所得と費用の見地からの利益へと、利益内容の観点が変更されていることを意味している」（〔3〕 p. 32）のである。

以上のように分類・定義される経済的利益概念のうち、会計的利益概念との比較を企図するハンセンにとって特に重要となるのは、事後的利益概念である。彼独自の概念（修正予想資本利子、置換資本利子）がいずれも事後的利益として提示されているのはその証左であろう。

では、4つの事後的利益のうち最も好適な概念はどれであるのか。前述の難点の故にまず利得概念は除外されようが、残りの選択は難しい。財産法概念（修正予想資本利子、置換資本利子）か損益法概念（純生産高）かは単に会計的利益との関係のみからは判断し得ないし、修正予想資本利子と置換資本利子の優劣の判定も困難である。資本価値修正を以前の全ての時点で適用するのは方法自体としては確かに首尾一貫しており、理想的利益との近似性が選択基準であるとすれば、全体利益が理想的利益に一致する置換資本利子の方が好ましいであろうが、期間業績指標としては、過去期間の損益修正を含め修正予想資本利子の方が適切であろう。

この問題に対する回答はここでは留保し、次に、系統を異にする他の論者の見解を節を改めて考察しておこう。

II. ヒックスからアレキサンダーへ

[A] ヒックスの所得概念

経済的利益概念の議論において必ずといってよいほど引き合いに出されるのがヒックスの個人所得概念である。

彼はまず所得の中心的意味を次のように定義する⁷⁾。

7) ヒックス [4] p. 249。

実際の業務における所得計算の目的は、人々が貧しくなることなしに消費することのできる額を彼等に指示することである。この観念をつきつめれば、ある人の所得とは、これを次のごときものとして定義すべきであるように思われる。すなわち彼が一週間のうちに消費し得て、しかもなお週末における彼の経済状態が週初におけると同一であることを期待しうるような最大額、これである。

ここで、「経済状態 (well-offness)」が何を意味しているのかが問題となり得るが、上記の引用に続いて「かくて、人が貯蓄すれば、彼は将来自分の経済状態が良化するように計画しているのである。また彼がその所得以上の生活をすれば、自分の経済状態が悪化するように計画しているのである。」([4] pp. 249-50) と述べられているところから、将来収入を期待できる状態としての資本価値と解釈することが許されよう。そうすると、ヒックスの所得概念もまた、リンダール、ハンセンのそれと同様に消費プラス貯蓄の形で表されることになる。

次に、實際上使用されているこの中心的意味への近似概念として3つの概念が示されるが、前節との対応上、ここでは第1の近似概念(所得第1号)を採り挙げれば十分であろう⁸⁾。

彼によれば、所得第1号 (income No. 1) は「もし(貨幣額としての)見込収入の資本価値を増減なく維持するという期待があるべきならば、一期間のうちにそれ以上を消費することのできない最大額」([4] p. 251) と定義される。これは事前的な概念であり、(2)式で示されるハンセンの予想資本利子と基本的には同一である。しかしながら、ここでは、消費 (consume) し

8) 所得第2号は利子率の変化が予想される場合の近似概念であり、「個人が今週に消費し得て、しかもなおこれにつづく各週に同じ額を消費しうることを期待できるような最高額」([4] p. 253) と定義されている。また、所得第3号は物価変動が予想される場合の近似概念であり、「個人が今週に消費し得て、しかもなおこれにつづく各週に実物で同じ額を消費しうることを期待できるような、最大の貨幣額」([4] p. 253——強調は原著者による) と定義されている。

得る額ではなく費消 (spend) し得る額として所得が定義されている。貯蓄は所得と消費との差額であるから、耐久消費財が存在しない場合か「新消費財の獲得が旧消費財の使消と釣合う場合」([4] p. 255) 以外は、この定義では不十分である。また、この点を考慮外に置くとしても、更に重大な問題が存在する。諸個人の期待が相互に調和的になされるべき先験的理由は存在しないから、異なる諸個人の期待に基づいて測定された所得の総計である社会的所得 (social income) に何らかの意味を見出すことは困難である。そこで、社会的所得を客観的たらしめるために案出されるのが事後的な所得概念である。

事後的所得 (income *ex post*) とは、期待の変化に基づく期末における見込額の相違である意外の利得・損失 ('windfall' profit or loss) を含む所得であり、したがって事後的な所得第1号は、「個人の消費の価値プラス週間に生じた彼の見込額の貨幣価値の増分」または「消費プラス資本蓄積」([4] p. 259) と定義されることになる。この定義はハンセンのいう利得に相当するが、ヒックスによれば、人的資本 (human capital) を考慮外とした場合、これは殆ど客観的な大きさである。即ち、次のようにいう⁹⁾。

週初における個人の財産の資本価値は査定すべき数字であり、週末における彼の財産の資本価値もまたそうである。だから、もし彼の消費を測定しようと仮定すれば、彼の事後の所得は直ちに計算することができる。いかなる個人の事後の所得もかくて客観的な大きさであるから、社会を組成するすべての個人の事後の所得は容易に総計することができる。

けれども、この指摘は正しくない。資本価値が期待収入の資本化価値であるとすれば、期末に測定される資本価値もまた主観的測定値たるを免れ得ない。考えられるのは資本価値が資本財の数量に価格を乗じて算定される場合であるが、この場合の価額が先の資本化価値に等しくなるという保証は全く

9) ヒックス [4] p. 259。

なく、不確実性の条件の下では、近似値としても妥当性を欠くといわざるを得ない。したがって、事後的所得の客観性には疑問を禁じ得ないが、この点を度外視しても、ヒックスにとって事後的所得はなお満足すべきものであるとはいえない。

経済理論における所得の役割は「思慮ある行為の指針 (a guide for prudent conduct)」としての役立ちにある。このことは所得が行為の前に、即ち事前に測定される必要があることを含意している。然るに、事後的所得は文字通り事後に測定され、行為の後にしか得られない。しかも、事後的所得は現在の価値と過去の価値との混成物であり、現在の意思決定には到底役立つたない。意思決定に有用であるためには、少なくとも意外の損得が排除され、等質的価値の比較がなされねばならない。したがって、思慮ある行為の指針として役立ち且つ測定可能な所得は、客観的に測定可能であるとされる事後的所得を計算し、然る後に、意外の損得を排除するように適切な方法でそれを修正することによって得られることになる。社会的所得を問題とするヒックスはこの修正を統計的推計によるとしているが、集計前の個人所得についてみれば、期末現在の期待に基づく期首資本価値の再評価を通じて修正が行われると考えてよいであろう。その結果、期末現在の等質的価値の比較を含む所得が得られるが、これは正しくハンセンの修正予想資本利子にほかならない。

以上の考察から、ヒックスの所得概念は、消費プラス貯蓄として特徴づけられ、且つ事前と事後の明瞭な区別がなされている点でリングダール、ハンセンの場合と類似性を有していることがわかる。特に、近似概念としての所得第1号で例示される事前的所得、事後的所得、及び修正された事後的所得は、「事後的」なる用語法の相違を別とすれば、ハンセンの分類に殆ど完全に包括される。勿論、細かな相違点は存在するが、それらは基本的に分析目的の相違に帰着する。即ち、ハンセンが会計的利益概念との比較・検討のために経済的利益の包括的且つ厳密なる分類・定義を示すのに対して、ヒックスの関心は、経済動学の基礎的概念としての所得の有効性を理論経済学の観

点から検討することにあるのである。

所得第1号の定義に明示されている資本維持 (maintaining capital intact) の視点もこうした相違点の1つであり、リンダール、ハンセンにはみられないヒックスの特徴として銘記されてよい。言うまでもなく、消費プラス貯蓄としての所得は当然資本維持を含んでいるが、これを明記したところにヒックスの意義がある。学際的観点に立脚して損益法的な概念(純生産高)をも提示するハンセンとの相違がここに顕現しているといえよう。

[B] アレキサンダーの所得概念

アレキサンダーは、ヒックスの所得概念を踏まえたうえで、エコノミストとアカウントの概念の比較・検討の観点から、所得=利益概念の更なる分類・考察を行っている。彼の基本的な考え方はこうである。

人は財・用役の消費によって満足を得る。この満足の駆使能力を福祉 (well-being) と呼ぶとすれば、ある人のある期間の所得は、その期間の彼の消費に彼の福祉の正味変化を加えたものに等しいと考えることができる。ところが、満足や福祉は測定不可能である。そこで、消費の内容は貨幣的測定の可能な財・用役の価値に、福祉はその経済的成分たる富 (wealth) に代替されることになる。「富は価値のストックであり、所得は価値のフローである」([1] p. 11) との観念が生まれる。そして、このように所得概念を経済的富に限定して捉えるならば、個人所得だけでなく資産の所得についても語り得ることになる。経済的富の変化は所有する資本価値の変化にはかならないからである。こうして、最も重要なタイプの資産たる法人の所得の定義が可能となる。即ち、与えられた年のある法人の所得とは、「その法人がその持分の所有者に分配し得、年末において年初におけると同様に裕福 (well off) であるような額」([1] p. 15) である。ここで、「年末において年初におけると同様に裕福である」とは、年末における所有者持分の価値が年初の価値に等しいこと、つまり資本をもとのままに維持すること (maintaining capital intact) を意味している。ここに、消費プラス貯蓄として特

徴づけられるヒックスの個人所得概念の法人への明確な適用をみることができるのである。

以上を前提として、所得概念のいくつかのバリエーションが提示される。

アレキサンダーによれば、所得決定に関しては2つの基本的に異なるアプローチが識別され得る。1つは持分変化アプローチ (equity change approach) と呼ばれ、資本維持概念に基づいて持分の期間増分をもって所得と見做すものである。上記の法人所得の定義は正しくこのアプローチに基づいている。いま1つは営業利益アプローチ (operating profit approach) であり、当該期間の収益または生産高と費用との差額を所得と見做すもので、彼はこれを利益 (profit) と呼んで前者と区別している。したがって、前者のアプローチはいわゆる財産法に、後者のアプローチは損益法に対応すると考えてよい。これら2つのアプローチに基づく所得=利益は次のように分類される。

持分変化アプローチ：

- (1) 混合経済所得 (mixed economic income)
 - a) 純粋経済所得 (pure economic income)
 - b) 意外の利得 (unexpected gain)
- (2) 有形持分変化所得 (tangible equity change income)
 - a) 原価評価に基づく所得
 - b) 時価評価に基づく所得

営業利益アプローチ：

- (1) 混合販売利益 (mixed profit on sales)
 - a) 純粋販売利益 (pure sales profit)
 - b) 価格利得
- (2) 混合生産利益 (mixed profit on production)
 - a) 純粋生産利益 (pure production profit)
 - b) 価格利得

このうち、営業利益アプローチに基づく利益は明らかにアカウントの

概念であると考えられている。また、有形持分変化所得は、法人自体の期待将来収益力の資本化価値である経営価値 (going value) を除いた法人持分の価値の期間増分であり、原価評価か時価評価かに係わらず、本質的にアカウントの概念である。エコノミストの観点の特徴は、「法人は、独立に測定され得るその資産価値の総計とは異なる継続企業価値 (going concern value) を有する」 ([1] p. 27) との考え方に求められているからである。したがって、上記の所得=利益分類のうちエコノミストの概念は混合経済所得のみである。

混合経済所得は、経営価値を含む法人持分価値の期間増分であり、当該期間の配当を期末資本に含めるとすれば、期末時点で評価された期末資本価値と期首時点で評価された期首資本価値との差額として算定される。これは更に、純粋経済所得と意外の利得に細分され得る。前者は、期末時点で評価した期末資本価値と期末時点で期待で評価し直した期首資本価値 (あと知恵価値 hindsight value) との差額であり、後者は、期首と期末の期待の相違に基づく資本価値修正である。したがって、混合経済所得と純粋経済所得は、それぞれ前記(3)(4)式で示されるハンセンの利得、修正予想資本利子と内容的に同一の概念である。ところが、アレキサンダーは、いま1つ特有の利益概念を提示している。変動所得 (variable income) と呼ばれるものがそれである。

変動所得とは、期首時点で評価された期首資本価値を維持するという条件の下で処分可能な額を所得とするもので、前出の記号を用いて、

$$Iv_t = C_t^1 + (K_t^0 - K_{t-1}^0) \dots\dots\dots (7)$$

で示される。但し、 Iv は変動所得を表している。この場合、期首と期末の期待の相違に基づく期末資本価値の差額 ($K_t^1 - K_t^0$) は意外の利得とされるが、これを変動所得に加算すれば既述の混合経済所得が得られる。したがって、変動所得と純粋経済所得はいずれも混合経済所得の部分集合である点で共通性を有するが、その概念内容は極めて異なっている。それはまた、両所得の

導出のために混合経済所得から控除されるべき意外の利得の内容の相違にも対応している。

(7)式から明らかなように、変動所得もまた形式的には消費プラス貯蓄として特徴づけられるが、この場合、消費は事後の値であるのに対して貯蓄は事前の値である。即ち、変動所得は事後消費プラス事前貯蓄にほかならず、事後的概念と事前的概念の折衷物であるといつてよい。そのため、所得はもはや資本利子としての性格を喪失し、文字通り変動的である。事後的概念として定義されている純粋経済所得においては、所得は期末時点の期待に基づいて修正された期首資本価値に対する利子として算定され得るが、期首資本価値の修正手続きを含まない変動所得においては、消費が事後の値で定義されている以上、期首資本価値に利子率を乗じて算定されることにはならないのである。

このように、彼が資本利子としての概念を断念し、敢えて変動所得なる概念を提示するのは、「将来収入の確実性という虚構を放棄すれば、純粋経済所得におけるように、あと知恵価値を年初の持分とするのはもはや妥当ではないように思える」([1] p. 64) からであり、毎期の収入、したがって所得が偶然的な事情によって変動するところに不確実性の特徴が存すると考えるからである。しかしながら、期待がそのまま実現され得ない不確実性の条件の下では、純粋経済所得もまた期待修正に基づく期首資本修正に対する利子分だけ変動し得る。純粋経済所得は当初の期首資本に対する利子と期首資本修正に対する利子の合計であり、各々の利子は将来収入の規則的の流れを含意しているとはいえ、その合成結果である純粋経済所得は期待修正に応じて每期変動し得るのである。所得流れの変動性をもって変動所得概念を正当化することはできないであろう。

「不確実性の諸条件の下で最も有用な経済的所得概念」([1] p. 71) とされる変動所得は事前値と事後値の合成であり、その不整合性の故に、アカウントの利益により近い不確実性下の経済的所得概念の案出というアレクサンダーの主観的意図にもかかわらず、理論的には到底許容され得ない概

念であると断ぜざるを得ないのである。

おわりに

以上、経済的利益に関する都合5人の論者の見解を2つの系統の議論の流れに分けて検討してきたのであるが、各々の流れを代表するハンセンとヒックスの所説の比較から容易に看取されるように、双方の議論に共通する経済的利益概念の資格条件とも言うべき特徴が存在する。私見によれば、それは次の4点である。

1. 資本価値評価は、将来の期待フロー（純流出、純収入、ないしは正味キャッシュ・フロー）を主観的な期待利率を基礎にして割り引いて求められる現在価値に基づく。
2. 利益概念は消費プラス貯蓄として特徴づけられる。即ち、資本維持の観点が必要である。ヒックス流に表現すれば、経済的利益とは、期末において期首におけると同様に裕福であることを条件として処分可能な最大額、である。
3. 不確実性の条件下では、事前的概念と事後的概念の区別が必要である。
4. 期待修正に基づく意外の利得は利益から排除される。リンダール、ハンセンの指摘するように、意外の利得は瞬時の価値増加であり、期間を通じての便益のフローではないからである。

これらを経済的利益の要件とみれば、2. からフィッシャーの享樂所得、ハンセンの純生産高（リンダールの生産高）が、3. からアレキサンダーの変動所得が、4. からハンセンの利得（リンダールの稼得額、ヒックスの事後的所得、アレキサンダーの混合経済所得）が除外されねばならない。また、ハンセンの置換資本利子は、既にみたように前期損益修正を含むため期間業績指標としては適切ではなく、ヒックス—アレキサンダーの流れにおいて同様の概念が提示されていないところから判断して、いわゆる経済的利益概念としては妥当性を欠くと考えられる。したがって、残る概念は、ハンセンの

理想的利益、ヒックスの事前的所得（リンダールの利子、ハンセンの予想資本利子）、及びハンセンの修正予想資本利子（ヒックスの修正事後的所得、アレキサンダーの純粹経済所得）の3種であるが¹⁰⁾、このうち更にハンセンの理想的利益が除外され得る。用語の統一のため、これら3種の概念をそれぞれ理想的利益、事前的利益、事後的利益と呼べば、確実性の条件の下では事前的利益と事後的利益は共に理想的利益に一致する筈であるし、われわれの分析が不確実性の世界を対象としている限り確実性下の概念は不要であり、このような概念を基準として分析がなされるとすればむしろ有害でさえあるからである¹¹⁾。

こうして、いわゆる経済的利益概念は事前的利益と事後的利益に集約される。その概念内容は既にみた通りである。

そこで、次には、ここで確認されたいいわゆる経済的利益概念と経済学の分野で使用されている他の利益概念との関係の如何が問われてよい。また、会計学、特に最近のFASBの動向における経済的利益概念の位置付けも重要な課題である。これらの問題にどこまで肉薄できるか、これが筆者の今後の研究の焦点である。

引用文献

- [1] Alexander, S. S., "Income Measurement in a Dynamic Economy", in *Five Monographs on Business Income*, American Institute of Accountants, 1950.
- [2] Fisher, I., *The Theory of Interest*, Macmillan, 1930. (気賀勘重・気賀健三訳、『利子論』日本経済評価社, 1980年)
- [3] Hansen, P., *The Accounting Concept of Profit*, North-Holland Publishing Co., 1962.
- [4] Hicks, J. R., *Value and Capital*, 2nd ed. Oxford, 1946. (安井琢磨・熊谷尚夫訳、『価値と資本』岩波書店, 1951年)

10) リーもまた経済的利益に関する論者の見解を検討した結果、経済的利益を理想的所得 (ideal income), 事前的所得 (income ex ante), 事後的所得 (income ex post) という3種の概念に集約している (Lee [5]).

11) 注6参照。

1987年12月 由井敏範：いわゆる経済的利益概念に関する覚書

- [5] Lee, T. A., *Income and Value Measurement: Theory and Practice*, University Park Press, 1975. (三木正幸訳, 『利潤と価値の測定——理論と計算——』白桃書房, 1979年)
- [6] Lindahl, E., “The Concept of Income” in R. H. Parker, G. C. Harcourt, and G. Whittington eds., *Readings in the Concept and Measurement of Income*, 2nd ed., Philip Allan Publishers Ltd., 1986.